

通信衛星の使用

平成25年度概算要求額472百万円（平成24年度予算額471百万円）

警察庁情報通信局
情報通信企画課通信運用室
03-3581-0141

事業の内容

○ 目的

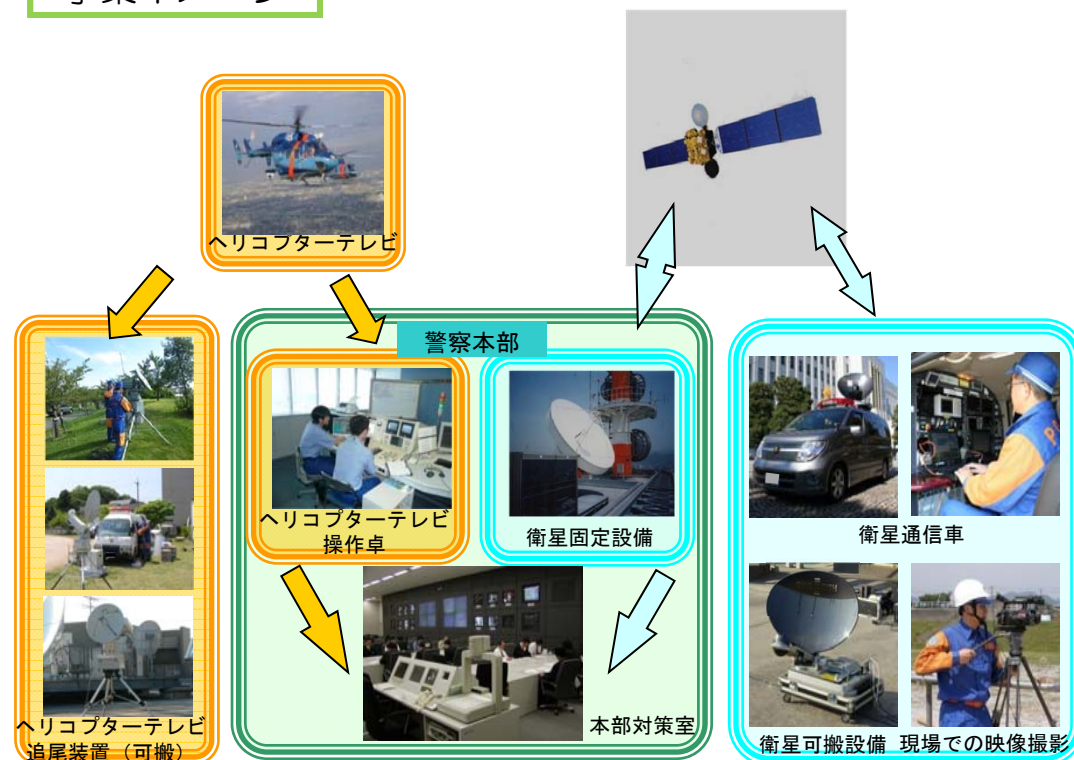
通信衛星の中継器を使用して伝送した現場映像等を各種警察活動に活用します。

○ 事業内容

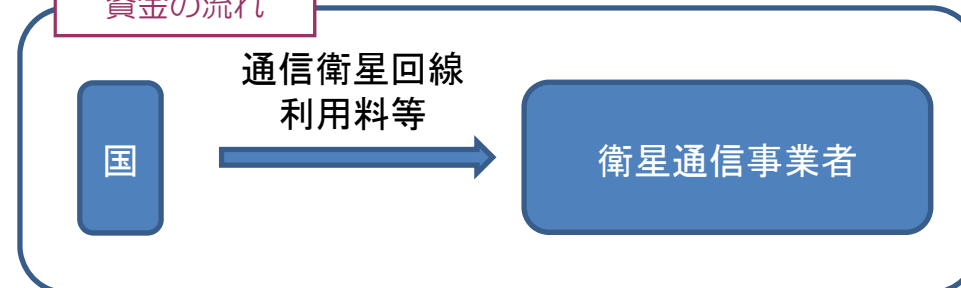
警察では、大規模な事故や災害が発生した場合は、現場の状況を的確に把握するため、現場の映像やヘリコプターテレビシステムにより撮影された現場上空からの映像を、衛星通信車や衛星可搬設備を利用して、関係警察本部、警察庁等に伝送しています。また、これらの映像は、首相官邸にも伝送することが可能であり、政府の初動対応にも役立てられています。こうした設備は、デジタルハイビジョン化されており、高精細な現場の映像情報を確実に取得伝送し、よりの確に現場状況を把握することが可能となっています。また、全国の警察本部等には衛星固定設備や衛星可搬設備を、管区警察局等には衛星通信車を整備しています。衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を活かし、災害現場等からの映像伝送回線や臨時電話回線に利用しています。

東日本大震災においては、通信衛星を使用し、被災状況の把握、被災者の避難誘導等に必要な映像を、警察庁、首相官邸、災害警備本部等にリアルタイムで伝送しました。

事業イメージ



資金の流れ



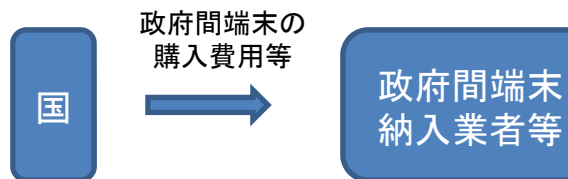
政府間端末等の運用
事業期間（平成20年度～）
平成25年度概算要求額48百万円（平成24年度予算額45百万円）

警察庁情報通信局
情報通信企画課通信運用室
03-3581-0141（6086）

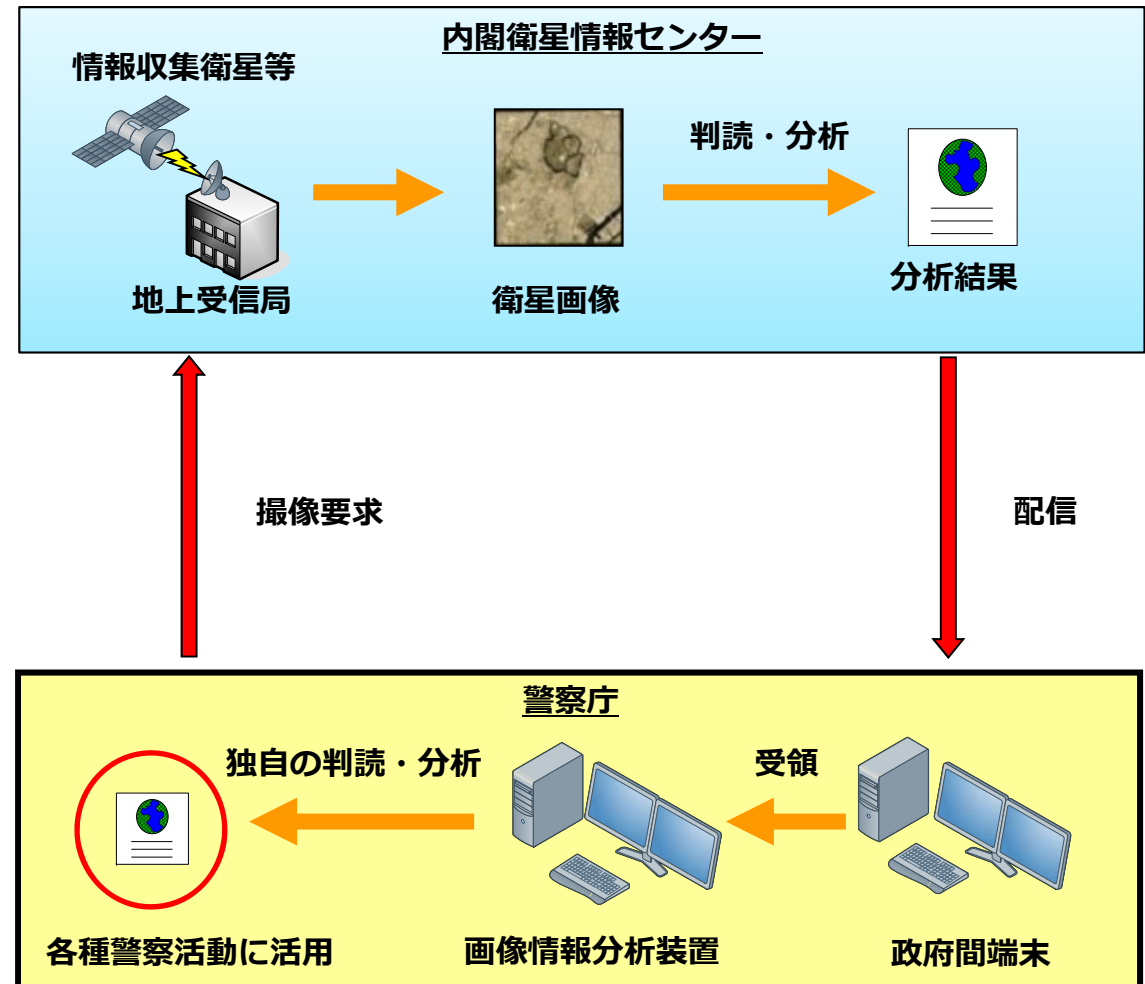
事業の内容

- 目的
警察庁と内閣衛星情報センターとの間で、画像情報等を送受信し、判読・分析するためのシステムです。
- 事業内容
内閣衛星情報センターから情報収集衛星等で得られる画像情報・分析結果等をネットワーク回線を通じて政府間端末で受領し、画像情報分析装置を用いて独自の判読・分析を加え、各種警察活動に活用します。

資金の流れ



事業イメージ



災害・テロへの対処能力の向上 平成24年度補正要求額 18百万円（新規）

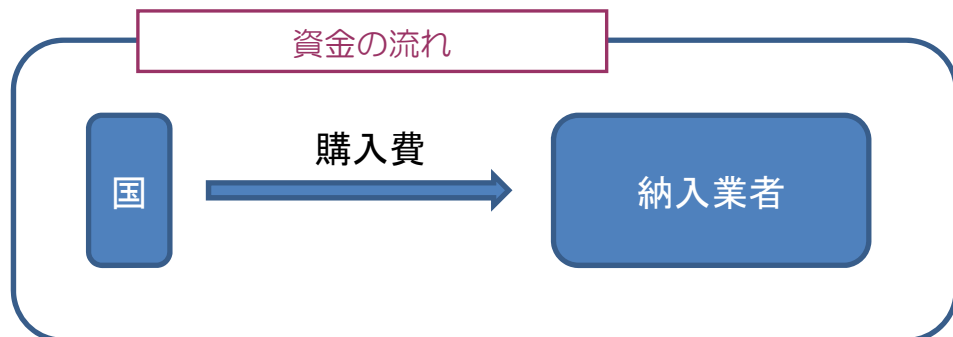
警察庁情報通信局
情報通信企画課通信運用室
03-3581-0141
(内線6086)

事業の内容

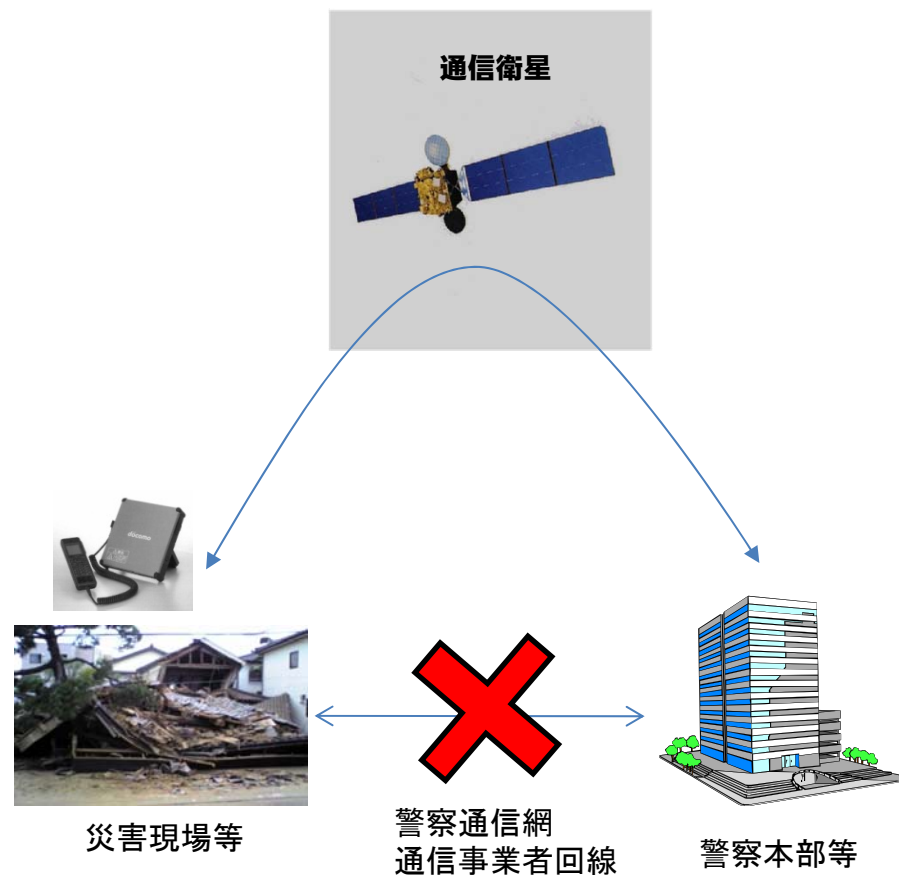
事業の概要・目的

- 目的
大規模災害等により警察通信網及び通信事業者回線が途絶した場合において、代替通信手段を確保するものです。
- 事業内容
衛星携帯電話を整備するものです。

資金の流れ



事業イメージ



バックアップ（代替）施設の通信機能の確保 平成24年度補正要求額 3,845百万円（新規）

警察庁情報通信局
情報通信企画課通信運用室
03-3581-0141
(内線6086)

事業の内容

○ 目的

衛星回線を用いて映像伝送等を行うための衛星通信用映像可搬設備等をバックアップ施設等に整備し、被災状況等に関する情報の収集と集約等を行います。

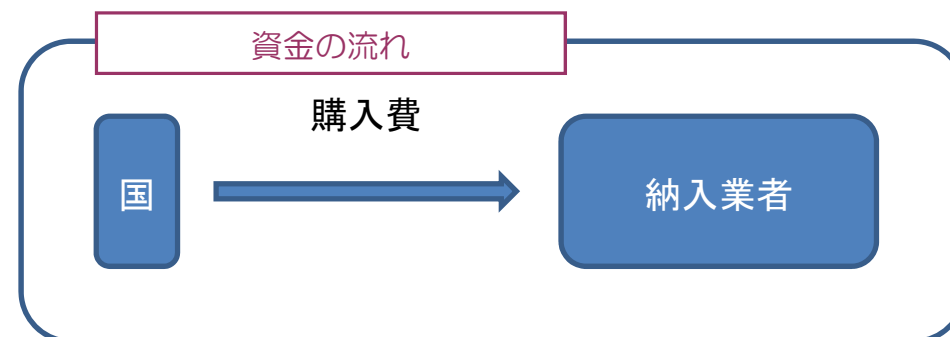
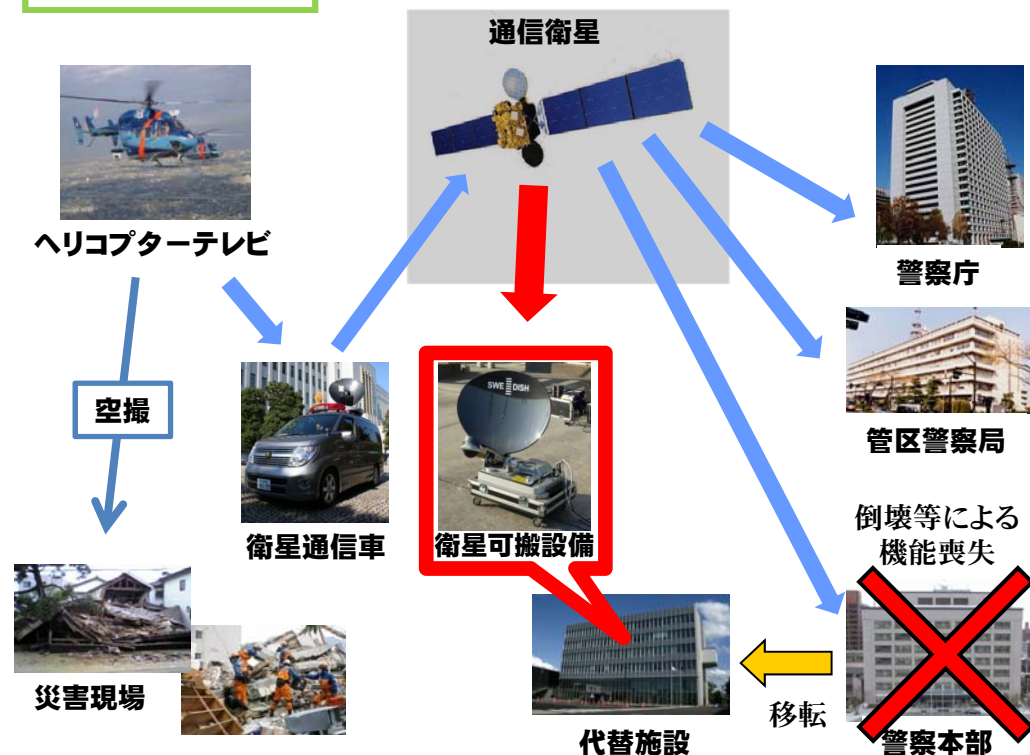
○ 事業内容

警察では、大規模な事故や災害が発生した場合は、現場の状況を的確に把握するため、現場の映像やヘリコプターテレビシステムにより撮影された現場上空からの映像を、各種衛星設備を利用して、関係警察本部、警察庁等に伝送しています。

現在、警察庁、管区警察局及び都道府県警察において、本部庁舎のバックアップ施設について検討が進められていますが、バックアップ施設においても、災害警備本部等において、被災状況等に関する情報の収集と集約等を行う必要があるため、これらに必要となる、ヘリテレ映像等を受信するための衛星通信用映像可搬設備等を整備します。

また、警察映像を首相官邸で受信できるよう、首相官邸に警察の衛星通信設備を整備します。

事業イメージ



警察情報通信ネットワーク（基幹通信網）の強化 平成24年度補正要求額 585百万円（新規）

警察庁情報通信局
情報通信企画課通信運用室
03-3581-0141
(内線6086)

事業の内容

○ 目的

衛星回線を用いて映像伝送等を行うための衛星通信用固定局設備等を整備し、それらを用いて伝送した現場映像等を各種警察活動に活用します。

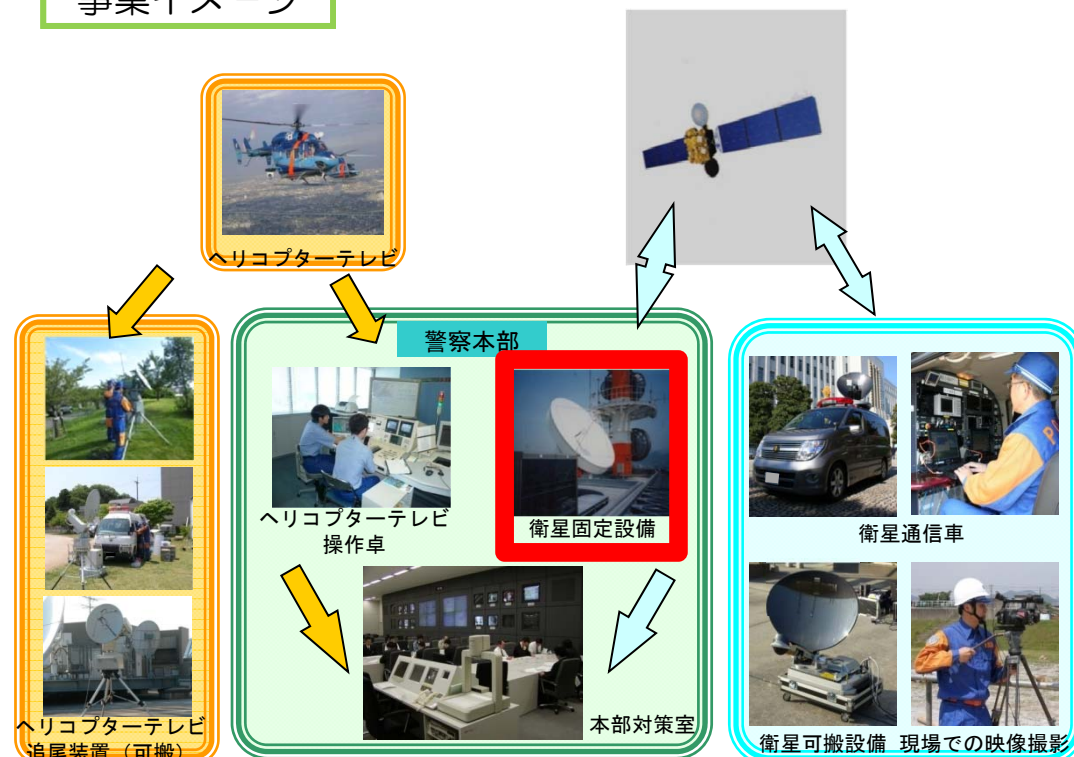
○ 事業内容

警察では、大規模な事故や災害が発生した場合は、現場の状況を的確に把握するため、現場の映像やヘリコプターテレビシステムにより撮影された現場上空からの映像を、各種衛星設備を利用して、関係警察本部、警察庁等に伝送しています。

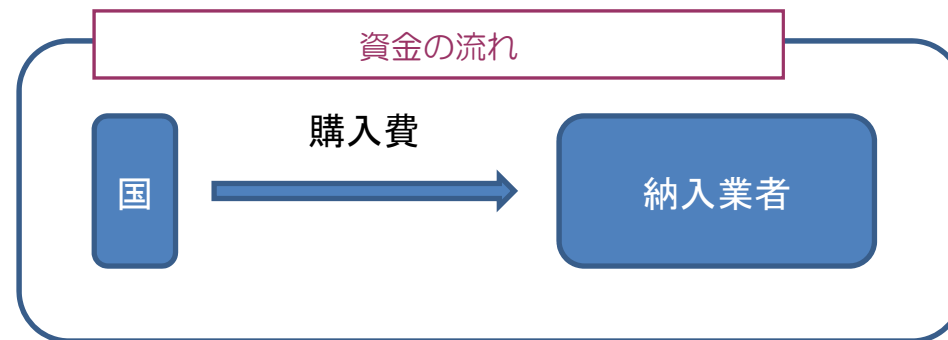
こうした設備は、デジタルハイビジョン化されており、高精細な現場の映像情報を確実に取得伝送し、よりの確に現場状況を把握することが可能となっています。

東日本大震災を踏まえ、大規模災害発生時においても、警察活動に必要な映像伝送の通信手段を安定的に確保できるよう、必要な衛星通信用固定局設備等を整備します。

事業イメージ



資金の流れ



総務省